

[セッション3]

2030年度の脱炭素に向けた 環境価値/証書/市場・制度の論点

2025.2.10

大阪大学

西村 陽

環境価値・証書をめぐる現状

○現在、SDGs/ESG、国際取引上の理由から**多くの企業**が短期～中長期にわたって環境価値、実物としての再生可能エネルギー、さらにはそれらの根拠や代替となる証書を必要とし、ニーズの持ち手とその裾野も年々広がっている。

○一方、ニーズに対して日本国内の再エネは絶対量として不足しており、**多種存在している証書(Jクレジット、JCM、グリーン電力証書、高度化法非化石証書～RE指定・非RE指定)**含めてどう対処すべきか**多くの企業が悩んでいる。**

→絶対量の不足のわりに証書取引市場は上限価格等のために実勢を反映していない可能性。(ジレンマ)

※本フォーラムの共通要素である市場機能の弱さ

本日の論点

- 環境価値のニーズを日本の企業はどのような方針で満たしていけばいいのか。
 - ～再エネ電気調達(kW負担軽減、燃料情勢リスク回避)
 - ～証書(国内、海外)調達
- 一方政策側はどのような枠組みを志向する必要があるのか。それをどのタイミングで、どう打ち出していくか。
 - ～クレジット/証書価格の収れん(2033～GX取引有償化)
 - ～高度化法(2030目標)の扱い
 - 証書取引市場のあり方
- それらの制度・市場を通じていかにすれば日本のユーザ一起点の再エネ投資(大規模相対調達含む)を増やすことができるのか